

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 231-8509
 住 所 横浜市中区日本大通33
 氏 名 神奈川県教育委員会 印
 教育長 藤井 良一
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	神奈川県教育委員会		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市宮前区有馬3-22-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	○	教育, 学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	学校教育		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,602	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	企画調整部広報情報課
		所在地	横浜市中区日本大通33
		電話番号	045-210-8078
		FAX番号	045-210-8920
		メールアドレス	k-svouene@pref.kanagawa.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	・空調設備の温度管理等を適切に行う。 ・空調設備の更新、新規購入時には、エネルギー効率のよりよいものを導入する。 ・事務用機器の更新時には、エネルギー効率のよりよいものを導入する。 詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	・ISO14001に学校において引き続き取り組むこと等により、環境教育を推進する。 ・グリーン購入を推進する 詳細は、指針第1号(第6面)のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

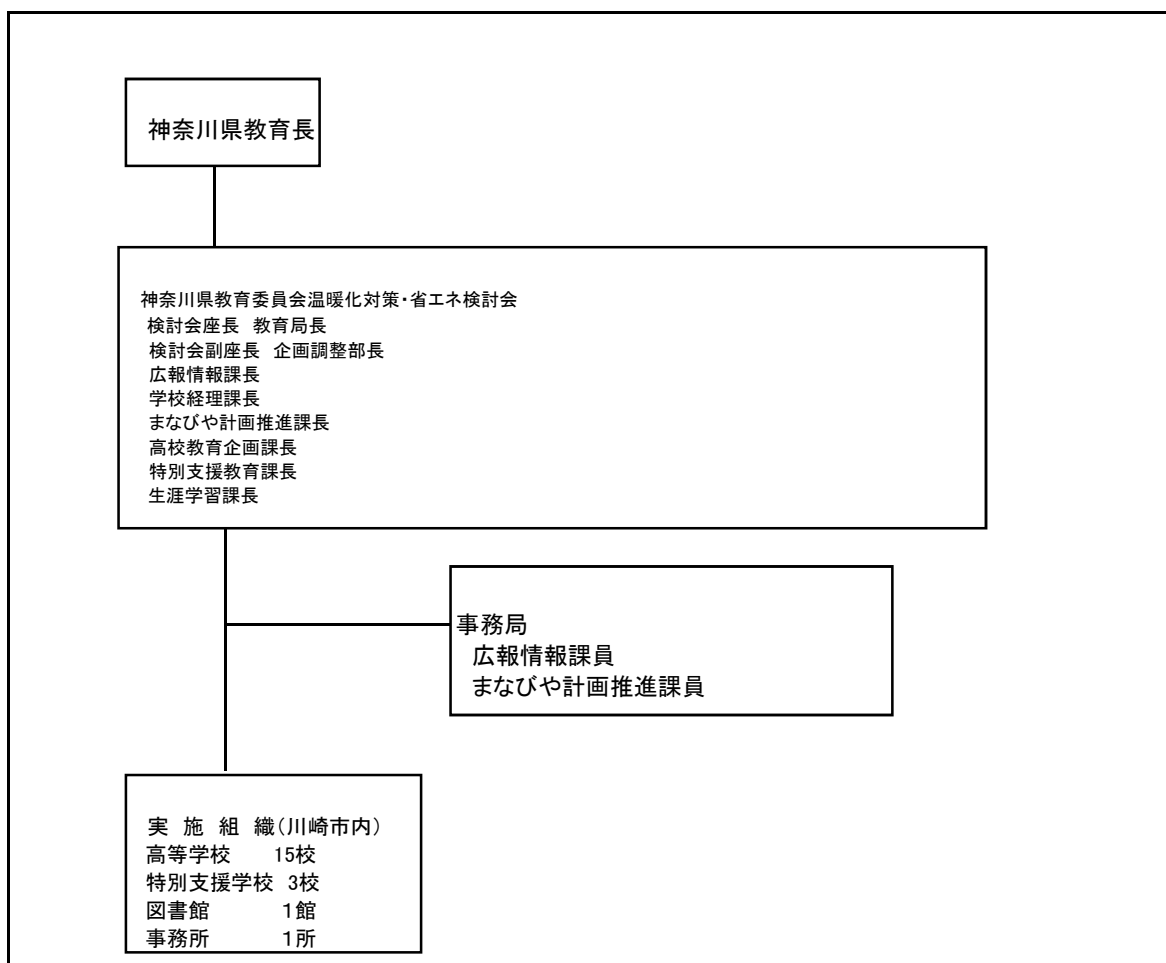
1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

基本方針

- ・ 地球温暖化に関する取り組みを可能な範囲で組織的に行い、継続的に進めていく。
- ・ 設備等更新の際には、温室効果ガス排出量削減に寄与する製品とする。
- ・ 平成14年度に県立学校も含めた教育委員会の全事業所で取得した環境マネジメントシステム（ISO14001）に引き続き取り組み、環境方針を遵守していく。

市内の事業所についても上記方針に基づいて取り組む。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成 21 年度	目標年度	平成 24 年度
基準排出量	(実) 2,910 (調) 2,491 t-CO ₂	目標排出量	(実) 2,939 (調) 2,514 t-CO ₂
削減率	(実) -1.0 % (調) -0.9	削減量	(実) -29 t-CO ₂ (調) -23

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

県立学校においては、これまで空調設備の整備が積極的になされておらず、温暖化による猛暑が続く中で、空調設備の整備を進めていかなければならない状況である。エネルギー起源二酸化炭素排出の削減の流れに逆行する状況のなかで、削減は非常に困難な状況ではあるが、できる限り努めるようにする。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推進体制の整備 検討会を設置し、教育委員会として可能な温暖化対策を進めていく。 ・ 主要設備等の保全管理 主要設備の管理標準を作成し、温室効果ガスの削減に努める。 ・ 空気調和設備の管理 空調設備の温度管理等を適切に行う 空調設備の更新、新規購入時には、エネルギー効率のよりよいものを導入する。 ・ 照明設備の管理 昼光を積極的に利用する。 不要な点灯を防止する。 照度計測により、適切な管理を行う。 ・ 事務用機器の管理 事務用機器の更新時には、エネルギー効率のよりよいものを導入する。 不要時は電源を切断、又は節電モードに設定し、消費電力の削減に努める。 ・ 換気設備の管理 機械室、電気室等の換気は、室温により運転を停止する。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

今後、対費用効果の状況を見ながら検討していく。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

ゴミの分別回収の徹底。
 学校行事(文化祭等)でのエコ容器の使用。
 事務機器等の不要時の電源切断、停電慮モードの設定。
 照明の不要時の消灯、省エネ蛍光灯への切り替え。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・ IS014001に学校において引き続き取り組むこと等により、環境教育を推進していく。
- ・ グリーン購入を推進する
- ・ 廃棄物の更なる減量化・分別化の推進を図る
- ・ 一部の事業所において、トイレ洗浄水の雨水利用、屋上緑化を実施している。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	2,910	t-CO ₂
(調)	2,491	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	1
100～200k _l 未満	2
100k _l 未満	16

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--